

令和7年度事業報告

本協会は、産業廃棄物の適正な処理、資源循環の推進を一層進めていくこととし、令和7年度は、従来に引き続き産業廃棄物の適正処理対策への取組み、資源循環の推進、不法投棄の防止はもとより、労働安全衛生や地球温暖化対策の取組み、人材育成、社会貢献、災害廃棄物への対応等の事業を展開した。

より効果的な事業展開を図るために、国の機関、新潟県及び新潟市等の地方公共団体、（公社）全国産業資源循環連合会等の関係団体との連携を強め、的確な情報の収集を行い、会員等に対する情報提供を進めた。

具体的には、次の事業を実施した。

1 講習会・研修会事業

（1）産業廃棄物処理業許可申請等講習会

ア 産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会

（公財）日本産業廃棄物処理振興センター（JWセンター）が実施する「産業廃棄物処理業許可申請等講習会」等の実施に協力した。

令和7年度はWebによる講義と会場（朱鷺メッセ）での試験を組み合わせたオンライン形式及び一部の講習会に関し対面形式で実施された。

また、当協会では、来所者や電話照会への対応、協会ホームページ等での周知、試験会場での受付等を担当した。

種 類	課 程	試験(講習)日	定 員	受講者数
新 規	収 運	6 / 10	150	140
		(対面) 8 / 21～22	150	136
	処 分	6 / 11	20	19
	特管収運	7 / 30	40	23
	特管処分	7 / 30	10	10
更 新	収 運	6 / 10	150	115
		6 / 11	150	41
		(対面) 7 / 29	150	147
		9 / 3	150	97
	処 分	6 / 11	30	27
		9 / 3	100	40

イ 特別管理産業廃棄物管理責任者講習会

朱鷺メッセを会場にしたオンライン型試験及び対面形式での講習会の実施にあたり協力した。

試験(講習)日	定 員	受講者数
7/30	150	89
(対面) 9/2	150	142

(2) 産業廃棄物処理に携わる人材育成

ア 産業廃棄物処理に係る新任者研修会

新入社員や新任者の人材育成を図ることを目的に研修会を開催した。

日 時：令和7年5月20日（火） 10時00分から16時00分

会 場：新潟県建設会館 大会議室（新潟市中央区新光町7-5）

内容及び講師：

① 産業廃棄物処理業界の概要

講師（一社）新潟県産業資源循環協会 専務理事

② 労働安全衛生について

講師 日本労働安全衛生コンサルタント会 新潟支部 講師

③ 産業廃棄物処理の基礎

講師（公社）全国産業資源循環連合会 元専任講師

参 加 者：86名

イ 産業廃棄物処理実務者研修会

実務者クラスの人材育成を目的に研修会を実施した。

日 時：令和7年10月28日（火） 13時00分から16時30分

会 場：新潟県建設会館 大会議室（新潟市中央区新光町7-5）

内 容：産業廃棄物の委託処理と委託契約、マニフェスト、帳簿作成 等

講 師：（公社）全国産業資源循環連合会 元専任講師

参 加 者：57名

ウ 産業廃棄物収集運搬運転業務担当者セミナー

収集運搬に携わるドライバーや運転業務管理を行う者等を対象に、法令内容を理解し適正処理や事故防止等を促す研修会を開催した。

日 時：令和7年12月4日（木） 13時30分から16時30分

会 場：新潟県建設会館 大会議室（新潟市中央区新光町7-5）

内 容：廃棄物処理法、労働安全衛生、交通安全、運行管理等

講 師：新潟県警察本部 交通企画課 担当者

（公社）全国産業資源循環連合会 元専任講師

参 加 者：60名

エ (公社) 全国産業資源循環連合会の人材育成プログラムにより実施する事業

産業廃棄物処理現場業務 e ラーニング講座、産業廃棄物処理実務者研修会、産業廃棄物処理検定（廃棄物処理法基礎）をホームページ掲載や研修会等でのチラシ配布で、受講を会員等に促した。

(ア) 産業廃棄物処理現場 e ラーニング講座

産業廃棄物処理に関わる全ての者を対象として、廃棄物処理法の基礎知識を習得するための研修会（※収集運搬、中間処理、最終処分の各現場業務コース（3コース））

開 講： ① 令和7年9月3日から28日 ② 令和7年10月3日から28日

(イ) 産業廃棄物処理実務者研修会（e ラーニング）

産業廃棄物の処理現場に従事する者を対象とした能力アップセミナー

開 講： ① 令和7年5月3日から28日 ② 令和7年6月3日から28日

③ 令和7年7月3日から28日 ④ 令和7年8月3日から28日

⑤ 令和7年11月3日から28日 ⑥ 令和7年12月3日から28日

⑦ 令和8年1月3日から28日

(ウ) 産業廃棄物処理検定（廃棄物処理法基礎）

産業廃棄物を処理する上で必要な正しい法的基礎知識が身についていることを確認する試験

日 時：第9回 令和7年9月9日から30日

第10回 令和8年2月11日から3月4日

会 場：新潟中央区テストセンター（新潟市）、長岡MSアカデミーテストセンター（長岡市）、だいふくパソコン教室上越センター（上越市）、他県内5カ所

内 容：C B T（Computer Based Testing）方式の試験

(3) 労働災害防止に係る研修

労働安全衛生研修会

目 的：業界における「リスクアセスメント」「安全衛生規程の作成」といった実践活動の進め方を周知することで安全衛生活動を推進する。

① 長岡会場

日 時：令和7年10月3日（金）

会 場：和同新産センタービル 大会議室（長岡市新産2-1-4）

内 容：講義1 基本的安全衛生活動について

講義2 安全衛生規定の作成について

講義3 安全衛生パトロールの実施方法について

講義4 産業廃棄物処理業における

リスクアセスメント（講義）

リスクアセスメント（実習）

講 師：日本労働安全衛生コンサルタント会 新潟支部 講師

参 加 者：22名

② 新潟会場

日 時：令和7年10月9日（木）
会 場：新潟県建設会館 大会議室（新潟市中央区新光町7－5）
内 容：①長岡会場と同じ
講 師：
参 加 者：29名

（4）電子マニフェストの普及促進

電子マニフェストの加入促進及び正しい使い方を周知することを目的に、マニフェスト操作体験セミナーを開催するとともに、JWセンターが開催するWeb説明会、説明動画等をホームページ等で周知した。

（操作体験セミナー）

日 時：令和7年9月18日（木） 午前の部：10時00分から12時00分
午後部：14時00分から16時00分
会 場：燕三条地場産業振興センター 情報研修室（三条市須頃1丁目17番地）
講 師：（公財）日本産業廃棄物処理振興センター 講師
参 加 者：20名

（5）新潟県からの受託事業、共催事業

ア 資源循環推進セミナー

循環型社会形成の推進に関する法令や社会情勢の理解を深め、県内の循環型社会形成の推進を図ることを目的に、産業廃棄物排出事業者等を対象に、資源循環の推進に関する講習会を開催した。

日 時：令和7年11月26日（水） 13時30分から16時00分
会 場：新潟県建設会館 大会議室（新潟市中央区新光町7－5）
内容・講師：
（ア）新潟県の資源循環の動向と取組について
新潟県環境局資源循環推進課産業廃棄物係 担当者
（イ）循環経済を担う資源循環産業へ～廃棄物処理業界の成長に向けて～
（株）日本廃棄物管理機構 シニアリサーチャー 小西 道子 氏
参 加 者：71名

イ 産業廃棄物適正処理推進セミナー

産業廃棄物排出事業者等を対象に、適正処理意識を向上させることにより、不法投棄の根絶を図ることを目的に、講習会を開催した。

●平成7年度 開催日、開催市町、会場、参加者数

開催日	開催市町	会 場	参加者数
10月7日(火)	三 条 市	燕三条地場産業振興センター リサーチコア マルチメディアホール	30
10月16日(木)	佐 渡 市	佐渡市金井コミュニティセンター 大会議室	20
10月17日(金)	聖 籠 町	聖籠町町民会館 小ホール	55
10月22日(水)	上 越 市	ユートピアくびき希望館 第三会議室	44
10月29日(水)	長 岡 市	和同新産センタービル 大会議室	75
12月9日(火)	新 潟 市	新潟県建設会館 大会議室	87
1月21日(水)	南魚沼市	南魚沼市民会館 多目的ホール	41
合 計	－	－	352

内容・講師

(ア) 「産業廃棄物不法投棄の現状と対策」

新潟県環境局資源循環推進課不法投棄対策室 担当者

新潟県地域振興局健康福祉環境部環境センター 担当者

(イ) 「産業廃棄物排出事業者の排出責任等」

イーテラス(株) チーフコンサルタント 安井 智哉 氏(三条・上越)

(同) エコ・インテレクト 代表社員 松本津奈子 氏(佐渡・聖籠)

(公社) 全国産業資源循環連合会元専任講師 渡辺 一法 氏(長岡・南魚沼)

BUN環境課題研修事務所 主宰 長岡 文明 氏(新潟)

ウ 産業廃棄物処理業の新規許可申請説明会

産業廃棄物処理業の許可申請を行う者を対象(※)に、申請書の作成方法に関する説明会を開催した。(※ 更新許可申請を予定している会員にも案内を送付)

日 時：令和7年8月27日(水) 13時30分から15時30分

会 場：新潟県建設会館 401号室(新潟市中央区新光町7-5)

内 容：産業廃棄物処理業の許可申請手続きについて

講 師：新潟県環境局資源循環推進課産業廃棄物係 担当者

参 加 者：17名

(6) 会員企業への講師派遣

会員企業が廃棄物処理法の内容で社内研修を実施する場合の講師を派遣することとしているが、令和7年度は講師派遣の実績はなかった。

2 産業廃棄物適正処理体制推進事業

(1) 産業廃棄物処理施設の整備促進

ア 新潟県が推進する産業廃棄物の広域処理施設の整備に協力した。

令和7年度は、上・中・下越の3地区に設置されている「地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会」に、新潟県産業資源循環協会支部(以下、支部)の各支部長が構成員として参画した。

イ (公財)新潟県環境保全事業団の運営に関して、会長が理事として参画し、廃棄物処理施設の運営に協力した。

(2) 適正処理の推進と不法投棄の防止

ア 新潟県から産業廃棄物の適正処理の推進を図ること等を目的とした「産業廃棄物排出事業者等の資源循環等推進事業」を受託し、県と共に排出事業者を対象とした講習会(産業廃棄物適正処理推進セミナー)を開催した。

具体的事業内容は、1 (5) イに掲載(再掲)

イ 新潟県の地域機関にある環境センター毎(6か所)に設置されている「地区廃棄物不法処理防止連絡協議会」に参画し、各支部が協議会主要構成員として廃棄物の不法処理防止活動に協力した。

ウ 不法投棄廃棄物の撤去事業を実施する支部に対し特別助成を行うこととしているが、令和7年度について、助成実績はなかった。

(3) マニフェストシステムの普及啓発

ア 紙マニフェスト頒布の継続実施

令和7年度のマニフェストの頒布量は289,100セットとなり、前年度の69%となった。

イ 電子マニフェストの導入

電子マニフェスト操作体験セミナーを開催するとともにホームページにおいて、その仕組みやJWセンターが開催するWeb説明会、説明動画等の周知を図った。

操作体験セミナーの具体的事業内容は、1 (4)に掲載(再掲)

(4) トップセミナー

業界を取り巻く新たな課題にどう取り組むべきかとのテーマに沿って、経営者層を主な対象とするセミナーを開催した。

日時：令和8年2月2日(月)15時00分から17時00分

会場：新潟グランドホテル メイプル(新潟市中央区下大川前通3ノ町2230)

講師：1「産業廃棄物処理業における労働災害防止の取組及び動向について」

新潟労働局労働基準部健康安全課 地方産業安全専門官

2「弊社のDXチャレンジ奮闘記」

(株)有本電器製作所 管理部 砂山 友義 氏

※ 新潟県中小企業団体中央会からの幹旋講師

参加者：35名

3 調査研究事業

全国調査への協力

(公社)全国産業資源循環連合会等が実施する各種の実態調査に協力し、情報の収集と蓄積に努めた。

4 災害廃棄物処理体制の整備等

新潟県と締結した災害廃棄物の処理協定に基づく支援活動を円滑に進めるため、新潟県・新潟市との行政懇談等において、災害廃棄物処理に関する意見交換を行った。また、(公社)全国産業資源循環連合会信越・北陸地域協議会の場において、各県協会の取組等について情報交換を行った。

令和6年1月に発生した能登半島地震に対しては、新潟県からの応援要請に基づき、新潟市の公費解体処理における廃棄物処理に関して、会員企業の斡旋や処理方法に対する提案等を行うとともに、新潟市公費解体事業連絡調整会議に参画し、円滑な事業実施に向け協力した。

また、能登半島地震で石川県内において発生した災害廃棄物(木くず)について、その一部を(一社)石川県産業資源循環協会からの処理委託を受け、会員と協力体制を組んで処理を行った。

新潟県、市町村及び会員との連携した処理体制構築を目的として県が主催する「令和7年度災害廃棄物処理体制整備に係る研修・情報交換会(令和8年2月10日(火))」の開催に協力した。

5 広報事業

(1) 機関誌の発刊

機関誌「循環協にいがた」の第7号を発刊し、会員、関係機関及び団体等に送付した。

(2) 協会ホームページの充実、活用

協会ホームページを随時更新し、会員はもとより広く情報を発信した。

(3) 適正処理啓発広報事業

新潟県及び全産連の補助金を活用して、協会の案内、協会の活動、サーキュラーエコノミーを題材とした「タペストリー」及び「のぼり旗」を作成した。また、当協会の講習会や県の環境フェスタ(11月9日(日))の場を活用して、産業廃棄物の適正処理等の啓発活動を行った。

6 処理業振興事業

(1) 処理業啓発用資料の活用

当協会オリジナルのクリアファイルやノートスタイルの啓発資料等を活用して「産業廃棄物の適正処理」等の普及啓発を行った。

(2) 会員名簿の作成

協会ホームページの会員検索システムの内容を適宜更新するとともに、同システムにより、会員名簿を作成し、新潟県、市町村、関係団体等へ配布し、会員情報及び会員検索システムの周知を図った。

(3) 地球温暖化対策のための取組

(公社)全国産業資源循環連合会が作成したカーボンニュートラル行動計画に基づき、全産連と歩調を合わせて取り組んだ。

また、新潟県の地球温暖化対策の取組等を機関誌、ホームページに掲載し、普及啓発活動に取り組んだ。

(4) 資源循環の推進

リサイクル製品の利用促進に向けて、関係機関との協議を行うなどして推進に努めた。

- ・ 令和7年度行政懇談会（令和7年11月20日（木））において、積極的なリサイクル品の利用促進に向けた取組について回答を得た。
- ・ 自由民主党の令和8年度新潟県当初予算に対する政策的要望の項目のなかに「リサイクル品の利用促進について」を提出し趣旨説明を行った。

また、県からの依頼を受けて定期的な再生資源（再生砕石RC-40等）在庫量を把握する調査を実施した。

資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律の全面施行に向けた動向に対してHP等を通じて情報提供するとともに、令和7年11月21日に全面施行されたことを受けて、環境省が開催する説明会の開催を全員に周知するなどの取組を行った。

(5) 労働災害防止事業

令和5～7年度労働災害防止計画に基づき、労働災害防止対策を推進するための各種事業を展開し、会員の安全衛生水準の底上げを図った。

また、令和8～9年度労働災害防止計画の策定を行った。

※ 令和7年度の主な取組

- ① 産業廃棄物処理に係る新任者研修（5月20日）、産業廃棄物収集運搬運転業務担当者セミナー（12月4日）において、労働安全衛生に関する項目を説明内容に盛り込み参加者に周知
- ② トップセミナー（2月2日）において、新潟労働局から講師を招き当協会の労働災害防止の取組み等を説明
- ③ 厚生労働省（新潟労働局）、中央労働災害防止協会等から提供いただいた労働安全衛生に関する情報を随時ホームページに掲載し周知
- ④ 厚生労働省発行「まんがでわかる安全衛生と労災防止の基本」を会員及び講習会参加者等に配布
- ⑤ 定期的に処理業振興委員会を開催し、協議検討
- ⑥ 労働安全衛生研修会（9月29日、10月3日）を2会場で開催
- ⑦ （公社）全国産業資源循環連合会の労働安全衛生ポスターを事務所、ホームページに掲示
- ⑧ 機関誌等に関連記事を掲載。計画内容等を会員に周知
- ⑨ 当協会の会員専用ホームページに支援ツールを掲載
- ⑩ 会員における安全衛生活動の現状調査を実施
- ⑪ 令和5～7年度労働災害防止計画内容を点検・評価し、令和8～9年度同計画を策定

7 相談指導・連携事業

(1) （公社）全国産業資源循環連合会との連携・協力

令和7年度は、次の会議等へ参加するなどの取組を行った

ア 委員会等就任状況及び委員会開催状況

大橋副会長：マニフェスト推進委員会（委員）

近藤副会長：建設廃棄物部会運営委員会（委員）

栗林専務理事：災害廃棄物対策委員会（委員）

・マニフェスト推進委員会：未開催

・建設廃棄物部会運営委員会・混合廃棄物分科会・再生土木資材分科会合同会議
：令和7年4月22日（火）（近藤委員出席）

・災害廃棄物委員会：令和7年5月28日（水）（栗林委員Web会議出席）

イ 会議等出席状況

・定時総会：令和7年6月20日（金）（東京都）
・資源循環と環境を考える全国大会：令和7年10月31日（金）（北海道）
・全国正会員事業研修：令和7年11月27日（木）（Web会議）
・新年賀詞交歓会：令和8年1月15日（木）（東京都）
・全国正会員事務局責任者会議：令和8年2月3日（火）（東京都）
・許可講習会事務取扱説明会：令和8年2月10日（火）（Web会議）
・全国正会員会長会議：令和8年2月13日（金）（徳島県）

ウ 信越・北陸地域協議会関連事業

- ① 第72回地域協議会：令和7年4月10日（木）（幹事福井県）（福井市）
- ② 第73回地域協議会：令和7年10月23日（木）（〃石川県）（金沢市）
- ③ 地域協議会事務局長会議：令和7年12月11日（木）（〃富山県）（富山市）
- ④ 地域協議会事務職員研修会：令和7年9月16日（火）（〃新潟県）（新潟市）

（2）関係団体・関係機関との連携強化

ア 関係団体・関係機関との連携を一段と強め、情報の交換・収集に努めると共に事業の実施について相互に協力するよう努めた。

令和7年度における具体的な取組は次のとおり

- ① （公財）新潟県環境保全事業団（理事：会長）
 - ・理事会：令和7年6月2日（月）
 - ・同：令和8年3月27日（金）
- ② （公財）新潟県暴力追放運動推進センター（評議員：会長）
 - ・定時評議員会：令和7年6月3日（火）
 - ・暴力排除団体連絡会議：令和7年12月19日（金）
- ③ 新潟県環境保全連合会（会員）
 - ・通常総会：令和7年7月31日（木）
- ④ 新潟県産業廃棄物不法投棄監視県民ネットワーク会議（構成員）
 - ・会議：令和8年1月28日（水）
- ⑤ 新潟県アスベスト対策連絡会議（構成員）
 - ・会議：令和7年11月26日（水）（Web会議）
- ⑥ 下越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会（委員：新発田、新潟の各支部長）
- ⑦ 中越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会（委員：県央、長岡、三魚沼の各支部長）

- ⑧ 上越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会（委員：上越支部長）
- ⑨ 新潟県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会（構成員：会長）
- ⑩ 各地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（委員：各支部長）
 - ・下越地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（新発田支部）
 - ・県央地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（県央支部）
 - ・長岡・柏崎地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（長岡支部）
 - ・魚沼地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（三魚沼支部）
 - ・上越地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（上越支部）
 - ・佐渡地区廃棄物対策連絡協議会（佐渡支部）
- ⑪ 新潟商工会議所（会員）
- ⑫ 新潟県交通安全対策連絡協議会（賛助会員）
- ⑬ 新潟県中小企業団体中央会（会員）

イ 脱炭素社会の実現に向け、自然との共生や資源循環についても理解を深め、環境に優しいライフスタイルの実践につなげるため、関係団体・関係機関とのより広汎な連携を深めた。

- ・新潟県主催の「にいがた環境フェスティバル2025」の後援及び展示
令和7年11月9日（日）JR新潟駅ガタリウム、南口中央広場
（新潟市中央区花園1-1-1）

ウ 新潟県警察本部及び（公財）新潟県暴力追放運動推進センター等が支援する「新潟みかじめ料等縁切り同盟」へ協会として加入するとともに会員への加入を促した。

なお、趣旨に賛同する会員の加入申し込みを取りまとめ、8月25日（月）に会長から県警本部刑事部長へ直接（手渡し）申し込みを行った。

（3）照会・相談等への対応

会員はもとより、非会員からの照会・相談等にも対応した。

ア 社内・外研修会等の講師派遣
実績なし

イ 照会・相談等への対応

照会・問い合わせは、極めて多岐にわたったが、処理業許可申請等講習会、マニフェスト、業者紹介、委託契約書に関するものが主なものだった。

（4）新潟県、県議会関係者等との意見交換

ア 行政懇談会の開催

- （出席者は県資源循環推進課課長、新潟市廃棄物対策課室長及び各担当者と協会理事等）
令和7年11月20日（木）新潟グランドホテル 常磐（新潟市中央区下大川前通3ノ町）
- ・新潟県の廃棄物行政の現状と課題（新潟県）
- ・令和6年 能登半島地震に伴う被災した家屋等の解体・撤去（公費解体）
進捗状況（新潟市）

- ・行政機関への質問事項等について
- ・令和8年度県予算に対する要望について

イ 県予算・事業等に対する要望

自由民主党新潟県支部連合会による令和8年度県予算に対する要望に、6月、9月にそれぞれ①リサイクル品の利用促進、②産業廃棄物処理施設の整備促進及び適正運用、③優良産廃処理業者の育成の推進、④産業廃棄物処理委託業務の入札における県内事業者の受注機会増、⑤災害廃棄物処理に関する支援体制の強化、⑥排出事業者の産業廃棄物適正処理意識向上に向けた施策推進、⑦新潟県産業廃棄物税の使途の7項目を提出した。

なお、この要望内容に関して令和7年11月13日（木）に開催された予算要望説明会において、当協会から趣旨説明を行った。

8 社会貢献事業

環境関連事業を通じて社会参加をしている一員として引き続き環境関連等の活動団体への寄付をもって社会活動を高めることを目的に、朱鷺の野生復帰などを支援している新潟県とき保護募金に3万円を寄付した。

9 一般事業

(1) 委員会活動の推進

各理事が分担して委員会を構成し、企画立案調査等の業務を実施した。

具体的な委員会等の開催状況は次のとおり

ア 総務企画委員会

- ① 令和7年4月2日（水）協会会議室
 - ・総会提出議案について
 - 令和6年度事業報告承認及び決算報告承認の件
 - ・令和7年度通常総会開催詳細計画（案）について
 - ・労働安全衛生における連合会会長名の感謝状授与について
 - ・全産連会長表彰受賞者の対応について
 - ・新潟みかじめ料等縁切り同盟への加入について
- ② 令和7年6月10日（火）協会会議室
 - ・新理事の所属委員会について
 - ・令和8年度総会日程等について
 - ・県予算に対する自民党への要望について
 - ・会員の入退会について
- ③ 令和7年11月11日（火）協会会議室
 - ・新潟県、新潟市との行政懇談会における意見について
 - ・社会貢献事業（寄付金）の実施（案）について
 - ・会費の見直しについて
 - ・会員の入退会について

- ・ 規程の制定、改正について
- ・ 会員に対する講習会案内等のメールへの移行について
- ・ 役員改選スケジュールについて
- ④ 令和8年3月6日（金）協会会議室
 - ・ 令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
 - ・ 令和8年度通常総会の計画（案）について
 - ・ 役員改選の手順等について
 - ・ 令和8年度表彰候補者（案）について
 - ・ 会費見直し等の検討（案）について
 - ・ 令和8～9年度労働災害防止計画（案）について
 - ・ 会員の入退会について

イ 広報委員会

- ① 令和7年7月10日（木）協会会議室
 - ・ 機関誌「循環協にいがた」の編集方針について
 - ・ 令和7年度広報活動事業実施計画について
 - ・ 協会ホームページに関するアンケート調査について
- ② 令和7年9月25日（木）協会会議室
 - ・ 機関誌「循環協にいがた」の編集について
 - ・ 広報事業の実施状況について
 - ・ 協会ホームページに関するアンケート調査結果を踏まえた対応について
- ③ 令和8年2月19日（木）協会会議室
 - ・ 令和7年度事業実施状況について
 - ・ 令和8年度事業実施計画（案）について

ウ 処理業振興委員会

- ① 令和7年7月1日（火）協会会議室
 - ・ 令和7年度講習会・研修会事業実施進捗状況について
 - ・ トップセミナー開催計画（案）について
 - ・ 令和7年度処理業振興事業関係の進捗状況等について
 - ・ 令和8～9年度労働災害防止計画の策定について
- ② 令和7年11月7日（金）協会会議室
 - ・ 令和7年度講習会・研修会事業実施進捗状況について
 - ・ 令和7年度処理業振興事業関係の進捗状況等について
 - ・ 令和8～9年度労働災害防止計画の策定について
- ③ 令和8年2月2日（月）新潟グランドホテル メイプル
 - ・ 令和7年度事業実施状況について
 - ・ 令和8年度事業計画（案）について
 - ・ 労働安全衛生活動の現状調査結果等について（速報）
 - ・ 令和8～9年度労働災害防止計画の策定について

エ 正副会長会議

随時、正副会長会議を開催し、協会の運営と協会事業の推進にあたった。

(2) 支部の活動に対する助成

- ア 協会の関連団体である支部が実施する産業廃棄物の適正処理の推進に係る事業活動に対し助成を行い、県内各地における啓発活動等の活性化を図った。
- イ 不法投棄廃棄物の撤去事業・再生利用の促進に関する事業を実施する支部に対して特別助成を行うこととしているが、令和7年度は支部からの要望が無かった。

(3) 青年部会活動への支援

青年部会が実施する事業に対する助成により活動を促した。

(4) 協会組織の強化

- ア 新潟県との共催による講習会や処理業許可申請講習会等の機会を活用して新規会員の拡大に努めた。
- イ 未加入の処理業者に対して、講習会の場を活用して協会の活動を説明するとともに、随時、窓口来訪者に案内を行うなどの勧誘に取り組んだ。
- ウ 産業廃棄物関連事業所に対して、賛助会員の入会を勧誘した。

(5) 顕彰事業

協会の表彰規程に基づき、功労者、優良事業所及び優良従事者の協会表彰を行うとともに、(公社)全国産業資源循環連合会の表彰規則に基づく功労者、地方功労者、地方優良事業所及び優良従事者の表彰に対して候補者を推薦した。

ア 協会会長表彰

令和7年6月4日(水)の通常総会にあわせて表彰式を開催し、次の会員を会長から表彰した。

① 功労者表彰(4名)

(敬称略)

氏 名	事業所名	支 部
渡辺 正明	アイビス技建(株)	新 発 田
近藤 正明	(株)新潟ディーゼル工業	長 岡
樋口 礼子	(有)グリーン清掃社	三 魚 沼
高橋 裕	(一財)上越市環境衛生公社	上 越

② 優良事業所表彰（7社）

（敬称略）

事業所名	代表者名	支 部
(株)サンロック荒川	兵藤 光広	新 発 田
(有)大橋銅鉄店	大橋 一也	新 潟
新潟メスキュード(株)	佐藤 弘	
(株)マルタ建設	本田 浩紀	県 央
(有)大日商会	青木 健次	長 岡
井上土建工業(株)	今岡 真人	三 魚 沼
(株)上越グリーン	木嶋 常一	上 越

③ 優良従事者表彰（14名）

（敬称略）

氏 名	事業所名	支 部
金子 幸司	(株)山富	新 発 田
小林 純二	(株)大橋商会	新 潟
竹石 明仁	(株)テクノ北越	
前田 紘志	(有)新津清掃社	
佐藤 隆男	(株)原田商店	県 央
金子 富一	三島谷興産(株)	長 岡
小林 和俊	高木沢企業(株)	三 魚 沼
田中 英雄	(株)元店建設	
齊藤 公明	アイレック新潟(株)	上 越
齊藤ひとみ	(株)エコシステム	
稲葉 稔	上越マテリアル(株)	
太田ひろみ	飛田テック(株)	
五十嵐 徹	(株)マキタ創建	
堀田 康雄	(株)山崎土木	

イ （公社）全国産業資源循環連合会会長表彰

協会が推薦した次の会員が、令和7年6月に（公社）全国産業資源循環連合会会長表彰を受賞した。

① 優良事業所（1社）

（敬称略）

事業所名	代表者名	支 部
環境技研(株)	田村 雄作	新 潟

② 地方功労者（6名）

（敬称略）

氏 名	事業所名	支 部
高橋 国蔵	東高建機作業(株)	新 発 田
大橋 崇	(株)大橋商会	新 潟
朝倉 哲也	高倉産業(株)	
渡邊 純	三島谷興産(株)	長 岡
森下 尚平	森下企業(株)	三 魚 沼
清水 勲	(有)清水建材	上 越

③ 地方優良事業所（11社）

（敬称略）

事業所名	代表者名	支 部
エバーグリーン(株)	須貝 和正	新 発 田
(株)NKS コーポレーション	吉田 琢哉	新 潟
環境整備(株)	善宝 絵梨	
(有)コウケン工業	水野 将道	
佐渡汽船(株)	尾渡 英生	
(有)山口建材	山口 修	県 央
環境資源開発(株)	熊倉 哲	長 岡
しなの産業(株)	瀧川 寛人	
長岡リサイクルセンター(株)	細川 恭一	
(株)湯沢重機建設	池田 利幸	三 魚 沼
(株)ジェイ・シー	長谷川 浩	上 越

④ 優良従事者（12名）

（敬称略）

氏 名	事業所名	支 部
山田 栄	(株)大橋商会	新 潟
斎藤 文之	(株)北地区清総	
斎藤 美靖	(株)斎藤組	
大坂 雄司	新潟特殊企業(株)	
稲月 秋生	(有)新津清掃社	
高田 佐敏	(株)新潟ダーゼル工業	長 岡
大島 毅	高木沢企業(株)	三 魚 沼
伊藤 敬一	アイレック新潟(株)	上 越
田中 智治	(株)エコシステム	
廣瀬 紀彦	(一財)上越市環境衛生公社	
草間 隆	上越マテリアル(株)	
江口 和芳	(株)マキタ創建	

(6) 適正な協会運営の実施

総会、理事会を定期的に実施し、協会運営を円滑かつ的確に実施した。

令和7年度は、通常総会及び4回の理事会を開催した。

また、会員の加入・退会状況は次のとおり。

ア 会員の状況

令和8年3月31日現在 正会員481社、賛助会員26社、合計507社

7年度入退会状況

正 会 員	入 会	5 社	退 会	6 社	減	1 社
賛助会員	入 会	3 社	退 会	2 社	増	1 社

イ 通常総会の開催

(ア) 開催日時 令和7年6月4日(水) 15時00分から

(イ) 開催場所 A N Aクラウンプラザホテル新潟

(ウ) 出席正会員 408社(うち委任状 305社)

(エ) 議 事

- ① 令和6年度事業報告承認の件
- ② 令和6年度決算報告承認の件
監査報告
- ③ 理事辞任に伴う補欠理事選任の件
報告事項
- ① 令和7年度事業計画に関する件
- ② 令和7年度収支予算に関する件

ウ 理事会の開催

- ① 第1回理事会 令和7年4月24日(木) 新潟県建設会館 大会議室
 - ・ 令和7年度通常総会への提出議案について
 - 第1号議案 令和6年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 令和6年度決算報告承認の件
 - 第3号議案 理事辞任に伴う補欠理事の選任について
 - ・ 令和7年度通常総会実施計画(案)について
 - ・ 会員の入退会について
 - ・ 労働安全衛生における連合会会長名の感謝状授与について
 - ・ 全産連会長表彰受賞者の対応について
 - ・ 新潟みかじめ料等縁切り同盟への加入について
- ② 第2回理事会 令和7年6月18日(水) 新潟県自治会館 201会議室
 - ・ 新理事の所属委員会について
 - ・ 令和8年度県当初予算に対する自民党への要望について
 - ・ 令和8年度通常総会開催日程等について
 - ・ 会員の入退会について

- ③ 第3回理事会 令和7年11月20日（木）新潟グランドホテル 常磐
 - ・新潟県、新潟市との行政懇談会における意見について
 - ・社会貢献事業（寄付金）の実施（案）について
 - ・会員に対する講習会案内等のメールへの移行について
 - ・役員改選スケジュールについて
- ④ 第4回理事会 令和8年3月18日（水）新潟県建設会館 大会議室
 - ・令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
 - ・令和8年度通常総会の計画（案）について
 - ・役員改選の手順等について
 - ・令和8年度各表彰候補者について
 - ・会費見直し等の検討（案）について
 - ・令和8～9年度労働災害防止計画（案）について
 - ・会員の入退会について

（7）その他

ア 処理業許可申請等講習会受講の案内の送付

更新講習会受講が必要と見込まれる会員に対し「更新講習会受講のご案内」を送付した。
また、ホームページを通じて講習会日程等の周知に努めた。

イ 処理業許可更新期日到来の通知

許可期限の3ヶ月前となる会員に、更新期日の到来を通知した。（延べ154社）